平成28年度　目標管理シート（部別組織目標）

部名	総　務　部	部長名	水 本 和 博

組織目標	市長提案の「3つの基本理念」に基づく新たな「8つの基本施策」（市長八策）のうち、総務部に関連する「災害に強いまちづくり（災害に強い社会基盤の整備・消防と防災体制の強化）」、「市民に親しまれる市役所づくり（市職員の意識改革及びスキルアップと女性職員の積極登用）」を柱にすえ、その実現に向けた具体的な取り組みを推進します。 また、全庁的な組織の中での総務部としての役割や立ち位置を明確にしたうえで、部間の調整等に積極的に関わります。

（1）組織目標設定	最終協議	✓	（2）中間レビュー	最終協議	✓	（3）目標達成	最終協議	✓

※【目標管理における目標の設定等を行う上での協議について】を必ず確認の上、協議を済ませること。

（1）最終協議日	4月　11日	（2）最終協議日	11月　11日	（3）最終協議日	3月　15日

重点施策番号	今年度取り組む重点施策とその具体的目標等				変更内容	中間レビュー（10月1日時点）		目標の達成状況（3月末時点見込）		次年度に向けて（引継ぎ事項）	
	重点施策		①具体的目標（当該年度で、何を（どのような現状を）どのような状態にするのか） ②課題、特記事項等	具体的目標を達成するための 具体的な方法、手段、スケジュール等		・上半期（4月～9月）における進捗状況（活動実績等） ・下半期（10月～3月）に向けた課題等	中間進捗度	・目標達成のために行った取組（活動実績等） ・その取組による効果（達成できなかった事由、理由等）	達成度	①具体的目標（次年度において、どのような現状をどのような状態にしたいのか） ②課題、特記事項等	
総務部①	消防と防災体制の強化	①具体的目標	①危機管理課の役割と機能を明確にし、本市にあった「危機管理体制」の推進を図る。 ②市民等に対する防災情報の伝達媒体の整備をすすめる。 ③改正された消防団装備基準に対応した装備品の確保を進める。	○年度内に修正、追加等を行う。 ①危機管理課としての役割と機能をさらに明確に打ち出し、即断即決の体制を創る。そのために、あらゆる危機を想定し、その内容に応じた対応マニュアルを作成する。 ○7月～8月にプロジェクトチームを発足する。 ②防災無線の計画的設置により、全市民へ緊急情報がより確実に提供できるよう、屋外スピーカの設置を継続して実施する。また、防災行政無線システムの再構築を図るため、庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、機器整備方針の検討を行う。 ○年間を通して実施する。 ③消防団との協議により整備の優先順位を決めるとともに、多額の整備費の確保のために国・県の補助金や有利な起債制度などを調査し、安全な活動を確保できる装備の配置を進める。		①熊本地震対応の関係で、対応マニュアル作成が遅れている。現在、作業中であり、今後、年度内の作成を目指す。 ②屋外スピーカの設置は現在設置業務の作業中である。しかし、防災行政無線再構築のための庁内プロジェクトチームは立ち上げに至っておらず、11月より、立ち上げ作業に入る。 下半期において検討会を招集、会議開催による検討を進める。 ③既存の補助制度等を活用して、消防団装備の整備は順調に進めているものの、新たな財源等の掘り起こしは特に進んではいない。引き続き、国・県の補助金や有利な起債制度などを調査していく。	b	①次年度の防災会議において見直しを行う予定の、「八代市防災計画」の一部修正作業は完了。 避難所運営マニュアルは見直し作業継続中であり、その他対応マニュアルは、未完成。29年度作成予定。 ②屋外スピーカの設置は、当初計画では3基設置予定であったが、地震後の設置費高騰のため2基設置となり、次年度への繰越事業となった。 ②防災行政無線再構築のための庁内プロジェクトチームは、12月に設置し、現在、協議検討を継続して実施中。 ③消防団装備品の確保は、小型ポンプ積載車、動力ポンプほか、備品・消耗品等、概ね当初計画の確保を行った。 ③既存の補助制度等を活用して、消防団装備の整備は順調に進めているものの、新たな財源等は見い出せていない。	b	①具体的目標	・上半期開催の「八代市防災会議」での、計画の一部修正。 ・MCA屋外スピーカ繰越分2基及び新年度分3基の確実な設置。 ・防災行政無線再構築のための庁内プロジェクトチーム会議の定期開催により、早期に方向性を打ち出す。 ・消防団装備品の計画的、安定的確保。
		②課題、特記事項等	①緊急時の定義やレベルのとらえ方が各部署で統一されておらず、どの時点で危機管理課が関係するかも不明確である。 ②旧八代市と旧町村区域で、過去に整備してきた防災無線の手法が異なっている。 ②・③大きな財源が必要なことから、このための財源確保の検討が必要である。							②課題・特記事項等	・「八代市防災計画」の全面改定を単年度事業で取り組むため、早期着手と、スピード感ある対応が必要。 ・防災行政無線再構築には、その手法次第では高額な投資が想定されるため、慎重な検討を要する。 ・消防団における人員確保と団員のモチベーション維持のための環境整備が必要である。 ・職員個々の防災に対する意識向上を図る必要がある。
総務部②	市職員の意識改革及びスキルアップと女性職員の積極的登用	①具体的目標	①職員の意識改革につながる、各階層における多様な研修等の機会提供を行い、その積み重ねによって、全職員のスキルアップを図るとともに、職員のモチベーションアップにつながる諸制度の見直しを行う。 ②「特定事業主行動計画」の目標値実現に向けた女性管理職の積極登用を図る。	○4月中 ①計画的な研修の年間スケジュールを作成し、集合研修を開催するとともに、各職場での自発的職域研修を促進する。 ①従来の研修内容を見直し、新たな課題に対応できる研修内容を検討する。 ○年間を通して実施する。 ①係長職昇任資格試験制度の見直しについては、28年度中に方針を決定し、29年度からの運用を図る。 ①職制の見直しについては、組織の見直しと歩調を合わせ検討を進める。 ○自治大学女性幹部養成支援コース　8～9月に派遣する。 ○女性活躍推進研修　7月または11月に実施する。 ②女性職員の管理監督職への積極的登用とともに、女性職員の能力を組織としてどう活かすかを最大の目的に研修を充実する。		①4月に、計画的な研修の年間スケジュールを作成。集合研修は概ね当初予定どおり取り組んでいる。 ①女性職員研修、苦情処理対応研修など、新たな課題への取り組み進めた。下半期も、年間計画の研修項目以外にも、新たな視点・テーマについて取り入れていく。 ①係長職昇任資格試験制度の見直しの方針決定及び職制の見直しについては、現在のところ進展していない。下半期において検討を進める。 ②女性職員の積極的登用については内部検討を進めている。また、そのための研修についても上半期に実施したところである。 ・自治大学女性幹部養成支援コース ・女性活躍推進研修 下半期において、男性管理監督職員を対象とした、「女性活躍推進研修」を実施する。	b	①4月に研修の年間スケジュールを作成。地震対応の関係で一部時期をずらしたものもあったが、集合研修は概ね当初予定どおり実施した。なお、階層別研修・特別研修・派遣研修等の総受講者数は、前年に対して約13%増加の2,618名であった。 ①、②女性活躍推進のための女性職員向け研修、管理監督者向け研修をそれぞれ実施した。 ①係長職昇任資格試験制度の見直しの方針決定には至らなかったが、協議・検討を行い、同制度の弊害について確認した。また、職制の見直しについては進展していない。 ②女性職員の積極的登用を進めるため、上半期において研修を受講。（自治大学女性幹部養成支援コース、女性活躍推進研修）	b	①具体的目標	・職員研修の計画的実施及び、新たなテーマ設定による行政環境の変化に対応した研修設定。 ・係長職昇任資格試験制度及び職制の見直しについては、29年度中の検討により、一定の方向性を見い出す。 ・女性職員の積極的登用ほか、行政内の各種委員会やプロジェクトチーム等への積極的な参画を進める。
		②課題、特記事項等	①各職員が多忙な業務状況の中で、研修についやす時間の確保・調整が厳しい状況下にある。 ①研修計画に基づき、各種の研修が実施されているが、即効的な成果は見えにくいことから、「繰り返しの研修」という視点での対応が必要である。 ②全職員に占める女性職員比率は増加しているが、係長昇任試験の受験者数が低迷した状況である。							②課題・特記事項等	・係長職昇任資格試験制度は、長年にわたる制度運用において、その弊害が膨らんでおり、職員のモチベーション維持、意識改革が必要となっている。 ・女性職員の管理監督職登用には、現行の係長試験制度の運用が関連している。

重点施策番号	今年度取り組む重点施策とその具体的目標等			具体的目標を達成するための具体的な方法、手段、スケジュール等	変更内容	中間レビュー（10月1日時点）		目標の達成状況（3月末時点見込）		次年度に向けて（引継ぎ事項）	
	重点施策	①具体的目標（当該年度で、何を（どのような現状を）どのような状態にするのか） ②課題、特記事項等				・上半期（4月～9月）における進捗状況（活動実績等） ・下半期（10月～3月）に向けた課題等	中間進捗度	・目標達成のために行った取組（活動実績等） ・その取組による効果（達成できなかった事由、理由等）	達成度	①具体的目標（次年度において、どのような現状をどのような状態にしたいのか） ②課題、特記事項等	
総務部③	**北海市友好締結20周年記念事業の展開**	①具体的目標	中国北海市友好締結20周年の節目として、これまでの交流の歴史を踏まえ、将来に向けた両市の発展的な関係が更に促進されることを目指し、「記念交流事業」を実施する。	【派遣事業関係】 〇10月～11月に派遣する。 ・市民使節団派遣……市長・市議会議員ほか、一般市民を公募し派遣団を結成。市民レベルでの交流活動を行う。 〇中学校の夏休み又は冬休み期間中派遣する。 ・スポーツ交流団……バドミントン及び卓球競技の中学生徒による派遣団を結成し、国際感覚の習得と友情、競技力向上を目指す。 〇6月～9月に作品を募集する。 ・保育園児による絵画・メッセージ交換……両市園児の制作物によりメッセージ交換を行う。また、保存し30周年時には再度紹介する。 【受け入れ事業関係】 〇未定、北海市と協議中である。 ・「北海市青少年民族楽器団」公演……市民レベルでの交流促進のため学校などでの公演を実施する。		【派遣事業関係】 〇市民使節団として、10月29日～11月2日に派遣実施。市長・市議会議員ほか、公募による一般市民21名。市民レベルでの交流の成果を得ることが出来た。 〇スポーツ交流団派遣は、バドミントン及び卓球競技の中学生徒による派遣団を結成し、12月の冬休み期間中に実施確定。現在、最終調整中である。 〇保育園児による絵画・メッセージ募集を終え、市民使節団訪問時に、北海市へ贈呈した。 【受け入れ事業関係】 〇11月21日より北海市中・高生の歌舞団が八代市を訪問予定で、最終調整中。八代市内の保育園児、高校生との交流会（12月22日）や、妙見祭御夜での公演、妙見祭視察（23日）、市内老人ホーム訪問演奏・交流を実施する。	a	【派遣事業関係】 〇市民使節団として、10月29日～11月2日に派遣実施。市長・市議会議員10名ほか、公募による一般市民21名。市民レベルでの交流の成果を得ることが出来た。 〇スポーツ交流団派遣は、バドミントン及び卓球競技の中学生徒による派遣団（役員6名、選手12名）を結成し、12月20日～25日の6日間の日程で派遣を実施。北海市生徒との交流・親善試合や各種施設見学など、参加生徒自身の貴重な体験となるとともに、両市の親善を深める有意義な事業が実施できた。 〇保育園児による絵画・メッセージを市民使節団訪問時に北海市へ贈呈。また、北海市の幼児の絵画等を受理し、八代市内にて公開展示を実施。 【受け入れ事業関係】 〇平成29年1月16日～20日の日程で、北海市中・高生の青少年民族楽器代表団が八代市を訪問。市内の保育園、老人施設、中学校を訪れ、器楽演奏と交流会を開催。学校・施設でのふれあいを通じ、両国同士の理解促進と将来に向けて子供たちの国際感覚を磨く絶好の機会となった。	a	①具体的目標	・記念事業は28年度に終了終了したが、北海市との継続的かつ、更なる友好交流の深化のため、派遣団訪問事業及び受け入れ事業の充実を図る。
		②課題、特記事項等	・日中間はもとより、東アジア圏域の国際情勢を注視する必要がある。 ・双方の派遣団員の安全確保について、十分な事前情報の収集分析が必要。 ・単なる行事の実施に終わらせず、市民レベルの交流という視点を常に中心に据えた事業組み立てが必要。							②課題・特記事項等	・国際情勢における様々な不安定要因などについて十分なリサーチを行い、正確な現状認識に努める必要がある。
総務部④	**行政情報の適正な提供**	①具体的目標	①28年度から、これまでの秘書課と広報広聴課が組織統一され秘書広報課となったことで、市民や各種機関・団体に対する市としてのメッセージ発信の役割を強化する。 ②広報紙編集の民間委託に向けて、引き続き検討を行い、方向性を決定する。 ③市ホームページによる、正確かつタイムリーな情報を提供する。	〇年間を通して実施する。 ①庁内各部署と連携し、八代市のイメージアップのため、市広報紙・ホームページほか、マスコミを含めた各種メディアを活用し、全国への八代市の認知度向上を行う。 〇10月までに作成する。 ②広報紙編集の民間委託におけるメリット・デメリットの整理を行い、移行に向けたスケジュールを作成するなど、具体的な作業を行う。 〇年間を通して実施する。 ③庁内全部署における取り組みが必要であり、スピード感ある記事更新の要請を繰り返し行う。		①熊本地震で様々な困難があったが、市広報紙は通常どおり毎月発行が実施できた。また、RKKデタポンを新規に取り入れ、各部課と連携しながら新たなツールによる八代市の情報発信の取り組みをスタートした。下半期に向けては、さらに内容の充実を図る。 ②広報紙編集の民間委託の可否の検討は、上半期で取り組めていない。今後、早急に方向性を確定し、29年度当初からの移行に向けた具体的な作業を行う。 ③ホームページの記事更新は、庁内全部署への取り組みを随時要請した。下半期も、スピード感ある記事更新の要請を繰り返し行う。	b	①市広報紙は計画どおり毎月の発行を行った。また、新規取組として「RKKデタポン」を活用し、テレビ視聴者へ向けた情報発信をスタートし、少しでも多くの情報提供手段の確保を図った。 ②広報紙編集の民間委託について検討を進め、新年度から紙面の編集について一部委託を行う準備が終了した。今後、平成29年度から、一部委託のメリットを生かして、職員による取材活動などの充実を図る。 ③ホームページの記事更新は、庁内全部署への取り組みを随時要請した。	b	①具体的目標	・あらゆる媒体を活用した、八代市のメッセージ発信の役割を強化する。 ・広報紙の一部民間委託編集への移行により、そのメリットを生かした取材活動の充実を図る。 ・市ホームページの正確かつタイムリーな情報提供に努める。
		②課題、特記事項等	②広報紙編集の民間委託化は、一長一短があり、総合的判断が必要である。 ③ホームページがリニューアルされたが、記事の内容更新が遅れるなど、掲載内容がタイムリーでないものが散在している。							②課題・特記事項等	・29年度から広報紙の一部民間委託編集となるため、これまでの掲載準備スケジュールに変更が生じ、全庁的な対応に当面慎重な管理が必要である。 ・市ホームページ更新や削除、RKKデタポンの活用がまだ十分に図られていないケースがある。
総務部⑤	**行政の効率化の推進**	①具体的目標	①適切な行政運営を目指した議会サイドとのスムーズな連携。 ②市政連絡調整会議、政策調整審議員会議の役割の明確化と、スムーズな運営を図る。	〇年間を通して実施する。 ①議会事務局との横断的連携強化を図るために、総務部と議会事務局との事務方としての定期的な協議の場を設ける 〇上半期に課題を整理し改善する。 ②市政連絡調整会議の役割を高めるため、政策調整審議員による調整会議の有効な運営を図る。このため、初年度の27年度における課題を整理し検証した上で改善を図る。		①議会事務局と随時、定期的及び臨時的な協議の場を設けた。下半期も引き続き連携を取っていく。 ②市政連絡調整会議の有効な運営に取り組んだ。課題の整理については、下半期において改善方法などの検討を進める。	b	①議会事務局との連携は概ね図られた。 ②市政連絡調整会議の有効な運営に取り組んだ。運営そのものに係る課題の整理、改善までには至っていない。	b	①具体的目標	・引き続き、議会事務局との連携を図る。 ・市政連絡調整会議が、タイムリーなテーマの議論により、全庁的な意思疎通が図られるよう、課題を整理し改善すべき点を改めて運用していく。
		②課題、特記事項等	②市政連絡調整会議における議事内容が、確認事項や報告事項などが主になっている傾向にあり、議論の場としての活用が必要である。							②課題・特記事項等	・「政策会議」、「まち・ひと・しごと対策本部」、「行財政改革推進本部会議」、「フードバレー推進本部会議」ほか、各種の部をまたいだ他の会議との調整。
総務部⑥	**市民とともに歩む行政**	①具体的目標	①あいさつ運動の継続と再展開 ②各部長間の連携・調整	〇年間を通して実施する。 ①各課での「あいさつ励行」についての意識を高めるために、朝礼等での呼びかけを行うとともに、職員研修の中でも題材として取り組む。 〇年間を通して実施する。 ②「市政連絡調整会議」を設置したことで、部長会議も兼ねた形となっているが、部長間での懸案事項等が発生した場合には、その都度、臨時会議を行う。また、常時のメール等での部間調整を行う。		①各課での「あいさつ励行」についての意識を高めるために、朝礼や部内会議で呼びかけを行った。下半期も継続していく。 ②熊本地震の関係で、上半期は部長会開催が災害対策本部会議後の時間を利用してなど不定期になった。 下半期においては、「市政連絡調整会議」も活用したうえで、定期的な部長会開催及び随時の相互間連絡により、部間の意思疎通、情報共有が図られるよう調整を行っていく。	b	①「あいさつ励行」について部内職員の意識を高めるため、自らも意識して業務執行中や、また、日常生活においても気持ち良いあいさつを心掛け実践するとともに、朝礼や部内会議で呼びかけを行った。 ②熊本地震の関係で、上半期は部長会開催が災害対策本部会議後の時間を利用してなどの対応となった。下半期においては、「市政連絡調整会議」も活用しながら部間の意思疎通、情報共有が図られるよう調整を行ったものの、定期的な部長会開催ができず不定期開催になったことが反省点としてあげられる。	b	①具体的目標	・あいさつの励行と、部下職員への指導、啓発を行う。 ・各部長間の連携・調整を図る。
		②課題、特記事項等	①あいさつ運動にあっては、継続的に展開すべきもので、特に庁舎窓口等での接遇については、引き続き向上を図るための取り組みが必要。 ②部長会議等を必要の都度開催し、お互いの情報共有を図り、部長間の連携の強化が必要。							②課題・特記事項等	・あいさつ励行や、職員間の連携、意思疎通は、ごく日常的な執務の中で自然に実践されるべきものであり、心構え・意識付けが定着するよう、常時互いに啓発をしあう職場づくりが必要である。